

パリ大学における托鉢修道会問題（承前）：その制度史的考察

大嶋， 誠

<https://doi.org/10.15017/2231031>

出版情報：史淵. 117, pp.157-188, 1980-03-31. 九州大学文学部
バージョン：
権利関係：

パリ大学における托鉢修道会問題（承前）

——その制度的考察——

大 嶋

誠

はじめに

一二五〇年代のパリ「大学」で展開された在俗教師 (*maîtres séculiers*) と托鉢修道会 (ドミニコ会、フランシスコ会) との対立事件は、カトリック教会全体に当時みられた反托鉢修道会運動の一環であるが、この研究を通じて、当時のパリ大学——ひいては、中世の大学全般——の制度的解明に資するところ大である。本稿は、この観点に立ち、幾つかの問題点を解明したいと思う。

「パリ大学」と托鉢修道会との対立は、托鉢修道会系神学教師の「大学」における地位をめぐる争われた。彼らが「大学」すなわち教師共同体の構成員であるならば、「大学」の法と決定とに服さねばならない、というのが「大学」側の主張する原理であり、彼らはこれに抵触するとみなされたのである。「大学」の法に従わなかったが故に「大学」から追放された彼らを、ローマ教皇は在俗教師に命じて「大学」に復帰させんとし、在俗教師は当然抵抗した。その結果、教皇は自らの手になる法を「大学」に強要し、さらにそれに対して在俗教師の抵抗を呼びおこした。

この図式から設定される問は、根本的には「ユニヴェルシタス」としての「大学」が「諸利権」をいかに行使し得

たかという点にある。この事件は明きらかに在俗教師の結束を促したが、その結果、「大学」の組織にいかなる影響を及ぼしたであろうか。また、この事件は、教皇とパリ「大学」との間に、いかなる関係を生じさせたであろうか。

如上の考察に際して、我々は今日なおラッシュドール H. RASHDALE を無視し得ない。彼は托鉢修道会との抗争が「大学」の権利の発現、共同体意識の昂揚の機会となったことを主張し、その過程で、神学教師団と自由科教師団との連合が推進されたこと、財政制度が整備されたこと、学部ごとの投票による学部ごとの決定という慣行が公認、定型化されたと指摘する。彼はさらに、パリ大学と教皇との関係については、パリ大学にガリカニズムの種がまかれたと主張した。⁽²⁾最近ではデュフェイユ M.-M. DUFEL が、——必ずしも制度的関心を中心としてではないが——托鉢修道会問題について詳細な事実関係を究明し、いくつかの点においてラッシュドールとは異なる見解を提示している。⁽³⁾また、レフ G. LEFF、ロビン⁽⁴⁾ A. B. COBBAN はラッシュドールの結論を大筋において受け入れているが、いくつかの個別的な事実関係では彼と解釈を異にしている。

法制的アプローチにはミシヨ・カンタン P. MICHAUD-QUANTIN の成果を取り入れる必要がある。彼によれば、「大学」とは「ユニヴェルシタス」の典型である。⁽⁵⁾パリ「大学」と托鉢修道会の係り合いは、パリ「大学」の権利を「ユニヴェルシタス」一般のそれとして理解させる契機となる。パリ「大学」⁽⁶⁾が、固有の権利とそれらの権利行使を主張したとしても、そのさいには、ローマ教皇の行使する権利による制限を甘受せざるを得ない。⁽⁷⁾

本稿は、対象とする期間を一二五二年——これは在俗教師と托鉢修道会との対立が顕在化した時期である——から、一二五七年——これは制度上の対立が一応の終息をみる時期である——までに限定し、研究の現状をふまえて、パリ大学における托鉢修道会問題の制度的側面を再検討する。

〔註〕

(1) 例えばコンガールは、一三一—一四世紀の托鉢修道会士と在俗聖職者の対立を六の時期に区切り、その最初を、パリ大学にお

る托鉢修道会士の地位をめぐっての対立が生じた時期(一二五二—一二五六年)にさかづる(Y. M.-I. CONGAR, Aspects ecclésiologiques de la querelle entre mendiants et séculiers dans la seconde moitié du XIII^e siècle et le début du XIV^e siècle, dans *Archives d'Histoire doctrinale et littéraire du Moyen Age*, t. XXVIII, année 1961, p. 44-52)° Cf. P. GLORIEUX, Prélats français contre religieux mendiants, autour de la bulle "Ad fructus uberes" (1281-1290), dans *Revue d'Histoire de l'Eglise de France*, t. XI (1925), p. 309. この観点に立って研究せし、主として托鉢修道会の存在、活動形態に関する教義上の論争をとり扱う。邦語文献としては、田中峰雄「形成期のパリ大学と托鉢修道会」(會田雄次・中村啓二郎編『知識人層と社会』、九三—一六四頁がある)。

(2) H. RASHDALL, *The Universities of Europe in the Middle Ages*, new ed. by F. M. POWICKE and A. B. EMDEN, vol. I (以下、巻数は記す), Oxford, 1936, chapter V, 特し p. 370以下。

(3) M.-M. DUREL, *Guillaume de Saint-Amour et la polemique universitaire parisienne 1250-1259*, Paris, 1972.

(4) G. LEFF, *Paris and Oxford Universities in the Thirteenth and Fourteenth Centuries*, London, 1968; A. B. COBBAN, *The Medieval Universities*, London, 1975.

(5) P. MICHAUD-QUANTIN, La conscience d'être membre d'une universitas, in *Miscellanea Medievalia*, Bd. III (1964), p. 12.

(6) *Idem*, Le droit universitaire dans le conflit parisien de 1252-1257, dans *Studia Gratiana*, VIII (1962), p. 579-599 (以下、*Le droit universitaire* と略記す)。シシヨー・カンタンのこの研究は「いわゆる教皇のパリ大学支配」教皇によるパリ大学の直屬機関化が、教皇の大学理念という抽象論においてではなく、法を通じての具体的なものであったことを理解させる。この意味においても、本稿は「シシヨー・カンタンの木論文」および同著者の *Universitas, Expression du mouvement communitaire dans le Moyen-Age latin*, Paris, 1970 (以下、*Universitas* と略記す) に負っているが大抵である。

I 托鉢修道会系神学教師の「大学」追放

(一) 神学教師団規約 (一二五二年二月)

パリ大学における托鉢修道会問題(承前)(大嶋)

一二五二年二月に制定された神学教師団規約は、パリ大学の在俗教師と托鉢修道会との対立を顕在化させた文書である。この規約の制定の事情については、すでに論じたところであり、ここでは、その要点のみを記す。(イ)托鉢修道会系学教師（とりわけドミニコ会のそれ）は、その者が当該修道会の教育機関で教育をうけ、自由科においても神学について、規定の修学課程を経ずして神学教師となったが故に、大学において変則的な地位にあったこと。(ロ)修道会系神学講座の増加傾向と在俗神学教師の退潮傾向が重なっていたこと。(ハ)パリでは、在俗神学教師が司教座聖堂付参事会文書局長（*cancellarius*、以下カンケラリウス）の教授免許 *licentia docendi* 交付に関して有していた諮問権を空洞化する教令が一二五〇年に発せられたこと、などである。

従って、神学教師団規約は、以下の二点を目的とした。第一に、修道会系神学講座の増加を阻止することであった。これが明示されたのは、爾後、パリに *collegium* を持たない修道会の成員は、パリの神学教師の *consortium* の一員となることを認められないとの規定、各修道会の *collegium* は一人の講座担当教師 *magister regens* と一講座をもって満足すべきであるとの規定においてである。第二に、神学教師となる者に課せられる修学課程が定められた。神学のバケラリウス *baccellaris* が教師職に就くには、講座担当教師の下でいくつかの〔聖書〕註解書および『神学命題集』を講義することが義務づけられ、また、神学教師となるには、教皇によって承認された大学の手続 *forma* に則らねばならぬ。

修道会系講座の制限規定は、デュフェイユの述べるごとく、フランシスコ会にとっては、彼らの第二講座獲得の画策に対する対抗措置であったし、すでに二講座を得ていたドミニコ会にとっては、既存二講座に対する一講座削減の要求であった。修学課程の規定は、それが、大学の権威によって実施される教育内容の確定であるとともに、カンケラリウスの神学教授免許交付に対して、在俗教師の諮問権の行使を法文化したものである、と解することができる。

一二五二年の規約はさらに、当該規約に服さぬ者に対する罰則を課し得た。その者がバケラリウスであれば教授免許を交付されても教師の *consortium* に加えられず、その者がすでに教師であれば、教師の *consortium* から除名される。⁽¹²⁾ 規約の最後段には、これらの内容をもつ規約の制定は、ローマ教皇の権威 *reverentia et obedientia* にもとづいてなされた行為であることが記された。⁽¹³⁾

これは、パリ「大学」が「ユニヴェルシタス」の権利を行使した最初の反托鉢修道会運動であった。これらの権利は「ユニヴェルシタス」の基本的属性であるとともに、インノケンチウス三世以降、歴代教皇によって承認されてきた権利であったと言える。⁽¹⁴⁾ のちの事件の展開をも含めて、「大学」は、自らの権利に依拠して托鉢修道会系教師を追放したのであり、彼らを「大学」に復帰させるべく尽力したインノケンチウス四世、アレキサンデル四世は、彼らの先任者が承認したところの「大学」の権利を「大学」が行使することに悩まされることになる。この意味で、パリ「大学」における托鉢修道会問題は、「大学」がその誠実な育成者の手にかみついた事件でもある。⁽¹⁵⁾

一二五二年二月の神学教師団規約に、托鉢修道会に属する教師は当然ながら同意しなかったのは明らかなである。⁽¹⁶⁾ しかし、彼らは大学から追放されることはなかったし、また大学の総会に出席しつづけていたと思われる。⁽¹⁷⁾

(一) 托鉢修道会系教師の「大学」追放

一二五三年の四句節中の某日、パリの街頭で四人の学生と彼らのうちの一人の侍僕が夜警 *vigiles* から暴行を受け、その結果、一人が死亡し、他の者も事由なく投獄され、乱暴を加えられた。この事件は、一二〇〇年、フィリップ・オーギュストによって学徒に与えられた特権を侵犯したことは明白であった。⁽¹⁸⁾ パリ「大学」の教師と学生は、講義停止 *cessatio* に訴えて、この外部からの不法行為に対処することに決定したのである。この講義停止は、グレゴリウス九世が「*Parens scientiarum*」において承認した特権であった。⁽¹⁹⁾ だが、二名のドミニコ会所属の神学教師エリ

ー・ブリュネ Hélie Brunet、ボンノム Bonhomme およびフランシスコ会所属の神学教師ギョーム・ド・メリトン Guillaume de Melton⁽¹⁸⁾ は講義停止への参加を拒否した。その結果、ロベール・ド・クールソンの規約の規定に従⁽¹⁹⁾て、彼らは、破門に処せられたのである。

学生に対する暴行事件は、兄王ルイ九世の十字軍出征中の摂政アルフォンス・ド・ポフチエ Alphonse de Poitiers が、加害者の二名に死刑、他の者にパリ追放という処罰を下し、一応の結着をみることになる。

パリ「大学」は、その構成員とみなされた者が「大学」の決定に従わないとの事態を経験し、将来、再び起こり得る同様の事態に対処すべく規約を制定した⁽²⁰⁾。それは次のような内容をもつものであった。(イ)教師の総会 plena congregatio magistrorum、あるいは当該学部^(21a)の三名の教師の前で、教皇によって承認された規約と特権の遵守を誓約した教師でなければ、教師の collegium^(21b) ならびに consortium Universitatis への加入は認められない^(21c)。(ロ)大学の秘密事項および討議内容をもらしてはならない。(ハ)これらの事項の遵守を誓約しないバケラリウスの principium を教師は主宰してはならず、誓約せず教師となったバケラリウスは、「大学」の教師とはみなされない。(ニ)「大学」が正当な事由によって講義停止を決定したとき、その間に incipim を行なおうとしたり、講義を再開せんとするバケラリウスは永久に教師の consortium に加入することはできない。また講義停止期間中に受講する学生も同様の処分をうける^(21d)。(ホ)これらの規定の遵守を宣誓によって誓約せぬ者は、「大学」からの追放、破門という処分の対象となる^(21e)。

一二五三年の「大学」規約に関して、ラッシュュドールによればその規約は目新しいものではなく、上級学部の在俗教師は、すでに自由科教師となるさいに、類似の内容をもつ規約の遵守を宣誓していた⁽²²⁾。この観点に立てば、一二五三年の規約の制定は、ひたすら托鉢修道会系教師と学生とを対象として行なわれたということになる⁽²³⁾。

講義停止への参加を拒否した三名の托鉢修道会系神学教師は、この規約の遵守を宣誓しなかった。後日の教皇文書

によれば、彼らの宣誓拒否は、彼らが、宣誓を行なうには教皇座の許可が必要であると考え、問い合わせのためにであった。⁽²⁶⁾ 一方、大学側の文書——ここではフランシスコ会についての言及はないが——によればドミニコ会は一二五二年の神学教師団規約に規定された講座削減の規定の撤回を条件に、一二五三年の規約への服従の意を示したが、その規定が撤回されなかったため、規約への宣誓を拒否した⁽²⁷⁾。彼らの宣誓拒否の根底的な理由は、彼らが修道士であったことに求められる。即ち、彼らは、誓願を通じて、「大学」とは無関係な上位者に服するのであり、彼らに大学規約への宣誓を要求しても、彼らは権利として宣誓を拒むことができる。⁽²⁸⁾ 三名の托鉢修道会系神学教師は、インノケンチウス四世に訴え出た。

(三) インノケンチウス四世の介入

一二五三年七月以降に、インノケンチウス四世はパリ大学の問題に言及する教勅を發した。

第一のものは、七月一日、パリの教師と学生宛に發した「Amena flore」である。⁽²⁹⁾ そのなかで、教皇はドミニコ会とフランシスコ会が教皇に訴えるに至った経過を述べ、ついで、上述三名の神学教師を「大学」が追放し、学生が彼らの講義に列することを禁じたことを非難した。彼はついで追放された神学教師の「大学」への復帰、学生に対して發せられた講義出席禁止令の撤回を命じ、この命令が実施されるか否かの監視をエヴルー司教ならびにサンリス司教に命じた。これら両司教は教皇の命令が実行されない場合には、パリの教師、学生に破門を宣告することが許されていたのである。

第二の教勅は七月二一日に、パリのドミニコ会修道院（聖ジャック修道院）長フンベルトウス・デ・ロマニスならびに、パリのフランシスコ会修道院の *garden* ジョフロワ・ド・ブリ *Geoffroy de Brie* に宛られたもので、彼らの要請に答えて、インノケンチウス四世は、「大学」との対立事件のさなかに破門された両修道会士を赦免する権限を

彼らに与えた。⁽²⁸⁾

八月二六日に発せられた第三のものは、再びパリの教師と学生に宛られた。そこにもられた命令は一二五三年の神学教師団規約が制定される以前の、自由にして平穩な状況の下に托鉢修道会に所属する教師・学生が置かれるべきこと、彼らが迫害されてはならぬこと、また、一二五四年の聖母被昇天の祝日（八月一日）までに、大学と托鉢修道会との間で直接和解が成立しない場合には、双方の *procuratores* が教皇の裁定をうけるべく教皇庁に出頭すべきこと、である。⁽²⁹⁾

一二五三年夏にとられたインノケンチウス四世の一連の措置は、モルティエ R. P. Mortier の言うように、一方的に托鉢修道会の側に立って問題を処理したものであったであろうか。七月一日付教勅にみられる「特別の配慮をもって」*de speciali gratia* という表現は、教皇が「大学」のとした処置の正当性を承認しているが故に用いられた表現ではないだろうか。教皇が、上述三名の神学教師の破門を解除したとしてもその違法性の故にではなく、教勅において表記されたごとく「特に考慮して」*ad cautelam* 解除したのではないだろうか。⁽³¹⁾

この疑問は、インノケンチウス四世が、ボロニアの著名な法学者であり、「ユニヴェルシスタ」法理論の形成に多大な貢献をなした人物であるだけに重要である。⁽³²⁾

在俗教師たちは、インノケンチウス四世の托鉢修道会系神学教師の「大学」復帰命令をうけ入れず、また、彼らが宣誓をもってその遵守を誓約した「大学」規約をひるがえすこともしなかった。そのため、七月一日付の教書にもとづく「大学」に対する *suspensio* が下された。その執行は、これを命じられたエヴルー司教がパリ司教座聖堂付参事会員マギステル・リュック *Magister Luc* に委託して行なったものである。これに対して「大学」は、新学期の開始にあたり、学生が托鉢修道会系神学教師の講義に出席することを禁じ、これらの教師が「大学」とは無関係である旨を告示した。そして、そのさい、——大学側の言うところでは——その告示に赴いた「大学」のベデルスが暴行を

うけるという事件が生じた。さらに、前述のマグステル・リュックは、在俗教師の間に分裂をもたらすべく、画策していたのである。⁽³⁵⁾

(四) 「マニフェスト」(一二五四年二月)

いわゆる「マニフェスト」は、一二五四年二月四日、パリ「大学」Universitas magistrorum et scholarium Parisiensium studentium が、キリスト教界のすべての高位聖職者、参事会、学徒に宛て発したものである。⁽³⁶⁾ この「マニフェスト」は、托鉢修道会との対立に関する「大学」側の言い分を主張したものである。従って、そこに記載された事件の真偽については、疑問の点も少なくない。⁽³⁵⁾ しかし、そうした留保をつけた上で、これは、一二一七年のドミニコ会のパリ進出から一二五三年までの期間に、パリ「大学」と托鉢修道会との間に生じた事件を要約して記述しており、事件の展開を把握するための重要な史料である。

この「マニフェスト」において、「大学」側は、「大学」という組織がそもそも在俗教師によって形成されたものであるから、その運営は在俗教師によってなされねばならないという点を強調し、従って、この点からすれば、在俗教師がこれまでにとってきた行動は正当であり、托鉢修道会系神学教師の振舞いは、「大学」の権威に対する反抗であるとした。⁽³⁶⁾

我々は、また、この「マニフェスト」を通じて、托鉢修道会問題に対処する「大学」の方針を見出し得る。マツキーン MCKEON によれば、⁽³⁷⁾ 「大学」は「マニフェスト」を通じて、托鉢修道会に対する抗議活動の範囲を在俗聖職者にまで広げた。これは、「大学」がインノケンチウス四世の態度から、この問題の処理に、「大学」の特権の裏付として教皇の権威をふりかざすことが不得策であることを理解し、托鉢修道会士を「大学」への闖入者と断ずることによって、司牧活動において、彼らと競合関係にあり、彼らに対して不満を抱いていた在俗聖職者をまき込もうとした

ものである。事実、フランスのいくつかの司教座聖堂付参事会から托鉢修道会への抗議がなされていたことから、フランスの司教のなかから、「大学」を支持する者がでて来ることは、十分に予想されたところであった。⁽³⁸⁾

つづいて「大学」は、来るべき教皇裁定にそなえて、指定された時期よりも早く procuratores を教皇庁に派遣し、事前の活動を行なわせた。「大学」の procuratores は、ギヨーム・ド・サン・タムール Guillaume de Saint-Amour、クレチアン・ド・ボーヴェ Chrétien de Beauvais、ローラン・ラングレン Laurent l'Anglais、ワード・ド・ドゥエ Eudes de Douai の四人によって構成されていた。彼らは、五月初旬、インノケンチウス四世が逗留中であったアシジに到着した。procuratores の派遣費捻出のために、「大学」が採用した分担金を教師・学生に課すという方法から、この時期のパリ「大学」の制度や財政についての知見を得ることができ、それについては後述する。

ギヨーム・ド・サン・タムールらの教皇庁における活動は、「大学」の問題に関するのみならず、托鉢修道会の司牧活動、教義に関する問題にも及んでいた。⁽³⁹⁾ 当時、インノケンチウス四世は、托鉢修道会の権利行使にもなつて在俗聖職者の間に生じていた不満を鎮静化させることに関心をもっていたので、⁽⁴⁰⁾ ギヨーム・ド・サン・タムールの教皇庁での活動後、教皇の托鉢修道会に対する政策に変更がみられるようになり、同修道会の活動に制限が加えられることになった。⁽⁴¹⁾

パリ「大学」の問題に言及する教勅が一二五四年七月から八月にかけて三通出された。七月四日付のそれは、⁽⁴²⁾ 一四七七年三月二日付でインノケンチウス四世がパリ「大学」に発した教勅「Quociens pro communi」の確認文書であった。それは、権限を委託された教師によって作成された規約の遵守が使徒の座の権威によって、すべての「大学」構成員に義務づけられるという内容をもっていた。⁽⁴³⁾ 七月一日、八月三十一日の日付をもつ他の二通は、procuratores の活動費（三〇〇リーヴル・トゥルノワ）の借入れを許可し、その金額を「大学」の教師、学生が分担金をもって支払

うこと、分担金徴収権をロベール・ド・ドゥエ Robert de Douai とボーヴェの聖歌隊長カントーレルに認めること、支払い不履行者は破門に処せられること、を命じた。⁽⁴⁵⁾

七月四日付の教勅は、「大学」の規約制定権と規約遵守強制権を再確認したにすぎない。それは、一二五三年に托鉢修道会系神学教師がとった行動を間接的に非難しているにしても、彼らと「大学」との関係について、何ら新しい法的措置をとったものではない。教皇による裁定が予告された聖母マリア被昇天の祝日にも、インノケンチウス四世は一切の意思表示を行なわず、何らの決裁も下さなかった。パリ「大学」と托鉢修道会との間の問題は何ら解決されぬままであった。

procuratores の派遣と活動に要する費用として「大学」が分担金を徴集したことが、二月の「大学」側史料において言及されている。⁽⁴⁷⁾この分担金はすべての教師、学生に課せられ、その金額は bursa と呼ばれ、各人の一週間分の出費 expensas unius septimane に相当する額であった。bursa についての言及は、この史料におけるのをもって啼笑とするが、爾後、「大学」が金銭上の必要に迫られるとき、この方法がくりかえし採用されることになる。⁽⁴⁸⁾

この制度は、「大学」の財政状態や組織の形態について、次のような知見を我々に与えてくれるのである。⁽⁴⁹⁾財政状態に関しては、「大学」は当時、共同の財源、収入源をもたず、担保として供し得る動産・不動産も所有していなかった。「大学」の組織については、分担金の徴集が、各「学部」の枠のなかで、自由科に関しては各「ナチオ」の枠のなかでなされる、との記載があるところから、「大学」は、「学部」、「ナチオ」といった別個の集合体コルレクティブから構成されており、従って、「大学」の実体とは、それらの集合体の連合体であると理解されるのである。このことは同時に、当時、すでに組織化がすすんでいた「ナチオ」のみならず、「上級学科」の教師の組織、即ち「学部」も整備されつつあったことを物語っていた。一二五三年の規約は、「大学」の最初の自律的規約であった。また、一二五四年の「ラニフェスト」以前には、facultates なる語が四「学部」を明示しながら用いられたことはほとんどなかった。⁽⁵⁰⁾

これらの事柄を併せ考えれば、パリ「大学」の組織の整備は、托鉢修道会問題のインパクトによって促進されたと考
えることができよう。

〔註〕

- (7) 拙稿「パリ大学における托鉢修道会問題——ドミニコ会の大学進出を中心に——」、『史淵』第百十六輯（昭和五四年）、一四
三一—七四頁。
- (8) *Chartularium Universitas Parisiensis*, éd. par H. DENIFLE et E. CHATELAIN, t. I, Paris, 1889 (réimprimée,
Bruxelles, 1964). [以下「C.U.P.」を略記し、巻数は記せぬ]、no. 200, p. 226-227.
- (8—9) *Ibid.*, p. 226, lignes 7-9.
- (8—10) *Ibid.*, p. 226, lignes 13-16.
- (8—11) *Ibid.*, p. 226, lignes 17-21.
- (8—12) *Ibid.*, p. 227, lignes 1-5.
- (8—13) *Ibid.*, p. 227, lignes 5-6.
- (9) DUFEL, *op. cit.*, p. 85. また「ニコ公に於て」各修道会のもつ神学講座に制限する規定は、適及的効力をもたない決定で
あり、現状にそれを適用するは、権限の乱用であると解かれた (*Ibid.*, p. 111)。
- (10) MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 582.
- (11) シュヨー・カントンは「ウニヴェルシタス」の機能を判断する基準の二つとして、裁判権 *jurisdiction* とこれに基づく自己
規制 *statut* をあげており (*Universitas*, p. 250, sq.)。ヴェルジエ「大学」の法人格を問うとき、その要
件の二つとして、自ら内部規制を行なうことか（規約の問題）をとりあげた (*Les universités au moyen âge*, Paris,
1973, p. 34-35)。
- (12) 一二〇八年、インノケンチウス三世は、パリ「大学」の規約制定権とそれに服せぬ者の追放権を暗黙のうち認め、一二一五
年のロヌール・ヌ・クルルソンの規約「一二三一年の「*Parvus scientiarum*」は、規約制定権および罰則をとむなうその強制権
を確認した (MICHAUD-QUANTIN, *Universitas*, p. 54-55 及び p. 265)。また後述するように規定制定権はインノケンチ

ウス四世との再離脱をめぐらぬ。

- (13) LEFF, *op. cit.*, p. 34.
- (14) 一二五六年四月のシエツニコ金総長フンスルトマス・チ・ロトリス Humbertus de Romanis (彼は一二四四年から一二五四
年までフランス管区長としてパリの聖ジャック修道院を中心に活躍した)が、ホルレマンのシエツニコ金修道院長に宛た書状
のなかで、*nolescentes conscientiam et uerba iurare statuta* と書してゐる (C. U. P., no. 273, p. 310)。フンスルトマス・
チ・ロトリス自身の書状に「*神学教師団規約が「秘密裡に」 congregatione clandestina 定められたこと*」とある。
- (15) RASHDALL, *op. cit.*, p. 377 以下に note 2.
- (16) Cf. C. U. P., no. 1, p. 59-61.
- (17) *Ibid.*, no. 79, p. 137-138 : aut quod absit vel alicui vestrum injuria vel excessus inferatur enormis, utpote
mortis vel membri mutilationis, nisi congrua monitione premissa infra quindecim dies fuerit satisfactum, liceat vobis
usque ad satisfactionem condignam suspendere lectiones. Et si aliquem vestrum indebitè incarcerationi contigerit, fas
sit vobis, nisi monitione prehabita cesset injuria, statim alectione cessare, si tamen id videritis expedire.
- (18) Cf. P. GLORIEUX, *Répertoire des matières en théologie de Paris au XIII^e siècle*, 2 t., Paris, 1933-34 [以下に於
てこの本書を引用する場合は M. T. と略記して、各神学教師に付やぶた「一書番」と記す]。no. 12 (ハーリー・トリヤネ) no. 11 (キ
ン・ヤ) no. 304 (キ・モード・ヌ・ス・リルン)。
- (19) C. U. P., no. 20, p. 79 : Ut autem ista inviolabiliter observentur, omnes qui contumaciter contra hec statuta nostra
venire presumpserint, nisi infra quindecim dies a die transgressionis coram universitate magistrorum et scolarium,
vel coram aliquibus ab Universitate constitutis presumptionem suam curaverint emendare, legationis qua fungimur
auctoritate vinculo excommunicationis innodavimus
- (20) *Ibid.*, no. 230, p. 255 : ne similem rebellionem in aliquibus magistrorum experiremur imposterum, unanimiter
duximus statuendum ut.....
- (21) *Ibid.*, no. 219, p. 243. 本史料は「一二五三年に定められた規約に言及する」と同時に「本文で述べた学生に加えられた暴行
以降の事件の展開をも記載してゐる。」
- (21-a) *Ibid.*, p. 243, lignes 5-11.

- (21-d) *Ibid.*, p. 243, lignes 11-12.
- (21-c) *Ibid.*, p. 243, lignes 16-19.
- (21-b) *Ibid.*, p. 243, lignes 19-26.
- (21-a) *Ibid.*, p. 243, lignes 26-31.
- (22) RASHDALL, *op. cit.*, p. 378.
- (23) MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 584.
- (24) *C. U. P.*, no. 222, p. 247 : Sed quia dicit fratres id sine commiventia sedis apostolice facere noluerunt
 (25) *Ibid.*, no. 230, p. 255 : nichilominus tamen suum renuerunt prestare consensum, nisi sub conditione pre-
 dicta de duabus scolis perpetuo concedendis; propter quam conditionem ratione iam dicta non acceptatam a nobis eidem
 statuto, quantum in ipsis fuit, pertinaciter restiterunt et adhuc renituntur. など。ハリ大学の托鉢修道会問題に
 関して、フランシスコ会の動静を扱った邦語文献として、田中峰雄「ハリ大学の対修道者闘争とフランシスコ会」(『人文学
 報』、第四七号、一七二—一九五頁)がある。
- (26) Cf. DUFELL, *op. cit.*, p. 97.
- (27) *C. U. P.*, no. 222, p. 247-248.
- (28) *Ibid.*, no. 224, p. 249.
- (29) *Ibid.*, no. 225, p. 250.
- (30) R. LORTIER, *Histoire des matires gnreraux de l'Ordre des Freres Prcheurs*, t. I, Paris, 1903, p. 440-441.
- (31) MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 585-586.
- (32) MICHAUD-QUANTIN, *Universitas*, p. 40-43 : *Idem*, *La conscience d'tre membre d'une universitas*, p. 11.
- (33) *C. U. P.*, no. 230, p. 255-256.
- (34) 逆説的かつ、その托鉢修道会に用いた *C. U. P.* no. 230 などの托鉢修道会を「托鉢修道会」と記す。Reverendis in christo archiepisc-
 opis, episcopis, abbatibus, archidiaconis et aliis ecclesiarum prelati, necnon capitulis scholaribus Universis など。
- (35) DUFELL, *op. cit.*, p. 105.
- (36) MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 587.

- (47) C. U. P., no. 231, p. 258-259.
 (48) Cf. M. TOULOUSE, *La Nation anglo-allemande de l'Université de Paris des origines à la fin du XV^e siècle*, Paris, 1939.
 (49) MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 588.
 (50) 森洋, 「パリ大学形式期の Facultas (一一〇〇—一二五〇)」、『史淵』、第百十五輯(昭和五三年)、一三八頁。

II アレキサンデル四世と「大学」の権利

(1) 「Quasi lignum vitae」

一二五四年二月七日、インノケンチウス四世が他界し、一二日、フランススコ会保護枢機卿リナルド・ディ・セニ Rinaldo di Segni がアレキサンデル四世として教皇の座に登った。新教皇は登位後ただちに托鉢修道会支持の立場を鮮明に表明した。二月二日には、「Nec insolitum」を發布し、前任教皇が「Etsi animarum」において行った托鉢修道会士の特権制限の決定を撤回した。⁽⁵¹⁾

アレキサンデル四世のこの態度がパリ「大学」における托鉢修道会問題に及ぶのは翌一二五五年四月以降になってからである。その問題に関して同教皇は、在俗聖職者の間に広範にみられる托鉢修道会に対する不満は、パリ「大学」での紛争の結果であると考え、在俗教師の煽動の結果であるとの認識に立ち、「大学」の服従をかちとることを、その基本的な方針とした。⁽⁵²⁾ 同教皇がとった具体的な措置は次の二点である。第一に、パリ「大学」に托鉢修道会系教師を復帰させ、「大学」を自らの定めに「法」に従わせることによって、その制度、機構を再編成することである。第二に、パリ「大学」の反托鉢修道会運動の指導者を糾弾し、彼らを孤立させ、その運動を終息させることである。

一二五五年四月一四日、アレキサンデル四世は、パリ「大学」宛に教勅「Quasi lignum vitae」(生命の樹のごと

くVを発した。この教勅は、在俗教師と托鉢修道会士との対立事件に関して教皇が行なった裁定であるとともに、ロベール・ド・クールソンの規約、「*Parentes scientiarum*」につぐ、ローマ教皇庁側が、パリ「大学」に課した「法」である。⁽⁵³⁾

「*Quasi lignum vitae*」⁽⁵⁴⁾は、その冒頭でパリ「大学」への讃辞を述べ、一二五三年以降の事件の経過を記述している。そして、前任教皇が行なうはずであった問題を解決すると述べたのち、アレキサンデル四世は、一二五二年の神学教師団規約、一二五四年の「大学」規約の規定に言及しつつ、次のような事項を定めた。

(イ) パリの神学講座について

神学の教授免許の交付に関しては、グレゴリウス九世が定めた手続に則ることとし、カンケラリウスは、修道会士であれ在俗聖職者であれ——前者の場合には、その者がすでに講座を保持する修道会に属するか否かによる差別なしに——教師志願者の適性のみを考慮して、教授免許を交付すること。また、カンケラリウスは、同一修道会に複数の講座を与えることができる、とされた。^(54a)

(ロ) バケラリウスの実習授業について

バケラリウスが行なう実習授業は、教師にならんとする者が通常行なうべき課程であるが、それも志願者の力量いかに、免除され得る。実習授業はしかるべき公的な場所であれば、どこで実施されてもよい。^(54b)

(ハ) 「大学」の構成員のなすべき宣誓について

「大学」が新たにその構成員とならんとする者に課す宣誓は、「大学」の討議の秘密を漏らさないという内容の宣誓だけに限定される。ただし、特別な場合（例えば、「大学」の最大の利益に係る場合）には、その秘密事項を漏らすことも許され得る。^(54c)

(ニ) 講議停止について

パリ大学における托鉢修道会問題（承前）（大嶋）

「大学」に対して不正がなされた場合、二週間以内に償いがなされなければ、あるいはまた必要とあらば即刻、講義停止を行ない得る。講義停止が決定されれば、在俗教師、修道会に所属する教師を問わず参加せねばならない。ただし、講義停止が決定されるには、神学部をはじめ他の学科の教師団においても三分の二以上の教師の同意が必要とされる。^{(54)c}

(4) 「大学」から追放された托鉢修道会系神学教師（ここで言及されているのは二名のドミニコ会士のみである）については、その処分は、彼らが一二五三年の規約への宣誓の可否を問ひ合わせ中になされたものであるが故に無効であり、彼らを教皇の至上権にもとづいて *de nostro potestatis plenitudo* 「大学」に復帰させること^{(54)c}。

「*Quasi lignum vitae*」の規定のなかで我々がまず注目すべきは(4)の規定であろう。ここにおいて、一二五二年以降「大学」が主張した修道会系教師の増加を阻止する、というテーゼが否定されたのは明きらかである。この規定は、一二〇七年来の、パリにおける神学講座数の制限を、実質的に解除した規定と解すことが可能であり、また、その規定は、講座の設置、撤廃に「大学」の権利が及がないことを示したのである。(4)にみられる、バケラリウスの実習授業の免除規定が企図するところは、ロベール・ド・クルソンの規約に定められた修学規定（ここでは特に神学に關して）に依らず、いわば変則的な修学課程を経てパリの神学教師となっていたと考えられる托鉢修道会系学生の教師昇進を正当化することにあつたと推測されよう。(5)の規定は「大学」側から、講義停止を実質的に無効となす規定であると思はれるが、それについては後述することとし、ここでは、その規定が、講義停止を行なうさいの手續、条件を定式化した、ということを描するにとどめる。

全体として言えば、「*Quasi lignum vitae*」は「大学」が行使した権利——規約制定権、構成員の追放権、講義停止権など——自体を否定することはなかった。しかしながら、当該教勅は教皇が教皇の權威にもとづいてパリ「大学」に交付する規定によって、「大学」の決定事項が変更され、修正され、また制限をうけることを示したのであつ

た。

アレキサンデル四世は、「*Quasi lignum vitae*」において規定された事項が遵守されるべく、その発布と同時に二通の書簡を送った。その一通はパリの神学教師に宛たもので、彼らに托鉢修道会に所属する教師を *consortium* に受け入れるよう命じ、二週間以内にこの命令に従わない者は、そのこと故に *officium* と *beneficium* が停止される旨が述べられた。⁽⁵⁷⁾ 他の一通はオルレアンおよびオーセール司教に宛られており、そのなかで教皇は、「*Quasi lignum vitae*」の規定事項の施行の任を両司教に与え、そのために、必要なあらゆる教会罰に訴えることを認めたのである。⁽⁵⁸⁾

(11) 「*Radix amaritudinis*」

パリ「大学」が「*Quasi lignum vitae*」を受け取ったのは六月はじめのことである。それに対する「大学」側の反応を我々に知らせる史料は、一〇月二日付の教皇宛の文書「*Radix amaritudinis*」である。⁽⁵⁹⁾

六月以降「大学」の行った行動を「*Radix amaritudinis*」に則して記せば、次のごとくである。パリの〔在俗〕教師、学生は、托鉢修道会士の「大学」への復帰を拒否したこと。彼らは自らの意志によって「大学」から離脱したと（「大学」の解体）。彼らはまた、「*Quasi lignum vitae*」中の講義停止に関する規定を、「大学」の最大の自己防衛手段を奪うものと見做していたこと。「*Quasi lignum vitae*」を遵守しなかったがために、「大学」構成員はオルレアン、オーセール両司教によって破門されたが、彼らはその破門が彼らによる「大学」解体後に下されたもので、無効であると主張したこと。そして、教皇に破門の取り消しを要求し、托鉢修道会士の「在俗教師共同体」への復帰を強要しないよう要請したこと。

こうした事実経過のなかで、我々の関心からしてまず取り上げられるべきは、「大学」の解体である。「ウニヴェルシタス」の構成員が一致して彼らの構成する「ウニヴェルシタス」を離脱し、その存在を消滅させる例は、この一

二五五年のパリ「大学」の例が唯一のものであり、いかなる法規定も、かかる例を予期してはいなかった。⁽⁸⁹⁾我々は、「大学」の在俗教師と学生が、「大学」の解体を自分たちの権利と考えていたことに留意すべきであろう。「Radix amaritudinis」のなかで彼らは次のように述べているのである。我々は、自分たちに認められていることとして、個々に「大学」を離れた。我々は、「大学」の恩典と特典とを放棄し、貴下（アレキサンデル四世）の権利と命令とに敬意を表しつつも、我々の権利を行使し、彼ら（ドミニコ会士）をも成員とする *societas* から分離することを宣言した⁽⁹⁰⁾と。

「大学」構成員のこうした権利宣言は、彼らの共同体観の鮮明な表明と対をなしている。彼らの主張するところでは、*societas* は構成員の友愛 *amicitia* によって結合されているのであって、何人もその者の意に反して *societas* に加入し、そこにとどまりつつけるよう強制されることはない。⁽⁹¹⁾彼らは、彼らと共同歩調をとらぬ者と同一の共同体を形成することを拒否する。我々は、彼ら（ドミニコ会士）が講座を保持し、在俗、律修のいかんを問わず学生をもつことを禁じることはない。彼らはそうすることを望み得るし、そうすることができる。……彼らが我々を都市の一隅に平穩のうちに置いてくれること、我々の家や学校、あるいは在俗教師といえども懲憊されぬことなく列席し得ない集會に、彼らが暴力的に入りこまないこと、これらを除いて、我々は彼らに何物も望まない。⁽⁹²⁾これらの文面からすれば、在俗教師のいう「大学の解体」は托鉢修道会士をその構成員に含まない、共同体の存在を意味するものと思われ⁽⁹³⁾る。

パリ「大学」の教師と学生は、「*Quasi lignum vitae*」中の講義停止の実行の手續を定めた規定につよい危懼を抱いた。彼らは、その規定に従えば「大学」が「大学」の名において講義停止という特権と行使できなくなると考えた。何故ならば、少なくとも神学教師団においては、教師の中に占める托鉢修道会士とパリ司教座聖堂付参事会員と在俗教師との比率から、講義停止を執行するのに必要な三分の二以上の同意は得られないと考えられたからである。⁽⁹⁴⁾

「大学」が「大学」の名において享受する諸特権は、ちょうど市場特権のように、そこに参集する教師、学生の滞
に便宜を与え、その見返りとして「権威」が利益を得るといふ性格のものであると、在俗教師たちは認識していた。
それ故、彼らは講義停止特権の空洞化の危機にあたり、パリを去ることを示唆したのである。⁽⁶⁵⁾

(三) アレキサンデル四世の対応

アレキサンデル四世は、一二五五年一月に発した四通の教勅（それらはいずれもパリ「大学」に宛られたものではない）
をもって「*Radix amaritudinis*」に答えた。

二月七日、教皇はパリのカンケラリウスに対して、「*Quasi lignum vitae*」を遵守しようとせぬ者に教授免許を
交付してはならない旨、命令した。⁽⁶⁶⁾同日付で、同内容の命令を聖ジュヌヴィエーヴ修道院長に発した。⁽⁶⁷⁾この教皇命令
に従えば、「大学」の教師が教授免許授与にさいして有する教師適性諮問権は機能しなくなる。「*Quasi lignum
vitae*」を認めることが、教授免許を交付されるための決定的な条件となったのである。それを認めることは、言うま
でもなく、教皇の権威が「大学」の決定の上位にあることを承認することを意味し、また、「*Quasi lignum vitae*」
を拒否する教師団に加入し得ないことを意味した。二月七日には、アレキサンデル四世は、さらにオルレアンおよ
びオーセール司教にも教勅を送った。そのなかで教皇は、「*Quasi lignum vitae*」に定められた規定を無視する不孫
な輩がパリの教師や学生の中にいるが、彼らの行為は破廉恥行為であると述べ、ついで、「*Quasi lignum vitae*」に
従わない教師と学生を八名指し⁽⁶⁸⁾で破門に処するよう、上述の二司教に命じた。⁽⁶⁸⁾

二月一〇日、教皇は再度、オルレアン、オーセール司教に宛て教勅を発した。⁽⁶⁹⁾教皇はまず、ギヨーム・ド・サン・
タムールを中心とする一部の教師と学生がドミニコ会系神学教師の「大学」復帰を拒むべく「大学」を去り、術策
を弄して別の共同体を形成しようとしているが、パリの教師、学生は教皇の命令を受け入れ、遵守せねばならない、

と述べた。ついで両司教に対して、(イ)ギヨーム・ド・サン・タムールを中心とする教師・学生の動静を調査すべきこと、(ロ)ギヨーム・ド・サン・タムールや他の神学教師が、ドミニコ会所属の神学教師の「大学」復帰命令を受け取ってから二週間以内にそうしない場合には、彼らの officium と beneficium を停止すべきこと、(イ)教皇の命令に服さないパリの他の教師・学生の beneficium も停止されるべきことを命じた。さらに教皇は(ニ)「Quasi lignum vitae」にもとづいて下された破門宣告に対する異議を却下したのである。

二月一〇日付のこの教書は、こうした事項を記載しているとともに、教皇がパリ「大学」を制度としていかに理解していたかを知らしめる文章を含んでいる。アレキサンデル四世によれば、パリ「大学」という表現は、パリに在住するすべての教師・学生——彼らがどのような団体あるいは集団に属しているようとも、また「大学」という *societas* を離脱した者であっても——の集合体と解されねばならぬ⁽²³⁾。「Radix amaritudinis」には、四「ナチオ」の印璽がおされていたことからして、「大学」を離脱した教師と学生は、「大学」とは別個な法的存在である「ナチオ」に拠っていたと考えられる。アレキサンデル四世の見解に従えば、その「ナチオ」の構成員と言えども教皇のいうところの「大学」構成員なのであり、「大学」の法に従わねばならない⁽²⁴⁾。教皇によれば、パリには複数の「大学」*societates* は存在し得ない。

一二五六年一月二八日、教皇は教皇庁に派遣した *procuratores* の活動費の分担金支払いを教師、学生に強制した「大学」の命令の撤廃を命じ⁽²⁵⁾、二月一七日には、その分担金未支払いのため破門された者の赦免を命じた⁽²⁶⁾。その一方で、教皇はパリの神学教師となるシトー会士ギ・ド・ローモヌ *Gui de l'Aumône* の教師適性審査を教皇庁において二人の枢機卿の下で行ない、教皇自身が教授免許を交付し、パリの神学教師に対してギ・ド・ローモヌを彼らの *consortium* に受け入れるよう命じた⁽²⁷⁾。教皇は、教皇自身がパリのストゥディウムの教師人事に直接介入し得ることを誇示したのである。

(四) 仲裁協定(一二五六年二月―三月)

こうした状況のなかで、一二五六年二月、パリ「大学」の紛争の当事者、在俗教師とドミニコ会とを和解させようとする企てが、フランスの高位聖職者とルイ九世の手によってなされた。それは、一時不調に終わったもののブルージュ、ルーアン、サンス、ランスの四大司教が確認した仲裁文書が一二五六年三月一日付で出された。⁽¹⁶⁾

ところで、仲裁活動が一時不成功に終わったことについて言及している史料は、唯一、ギヨーム・ド・サン・タムールの証言のみである。⁽¹⁷⁾ それによれば、当事者双方とも仲裁をうけ入れることを約束していたが、ドミニコ会は、教皇の命令にもとづいてではなく、*jus commune* にもとづいて自分たちが「大学」に受け入れられるよう文書をもって要請した。一方、在俗の学徒はドミニコ会士の「大学」加入は強要されない旨を主張し、善後策を検討するために猶予を求めた。しかし、高位聖職者はそれを拒否し、仲裁活動は失敗した。

この間の両者の主張をミショー・カンタンは次のように論じている。⁽¹⁸⁾ 彼によれば、両者の論議は *societas voluntaria* としてのパリ「大学」をいかに理解するかをめぐって行なわれた。在俗教師、学生は、*societas voluntaria* を語源的に理解した。すなわち、任意団体は、その構成員の意思 *voluntas* によって構成されているのであり、それ故、或る者が当該団体の構成員たり得るか否かを決定する権限は構成員にある、との見解に立つのである。これは先に引用した「*Radix amaritudinis*」中の言辞にみられたものであり、さらに、ギヨーム・ド・サン・タムールの、*societas* は強制によってではなく、自由意思と自発性によって成立するが故に、彼は「ドミニコ会士」は我々の同意なくして我々の修学者共同体 *societas scolastica* に受け入れられることはない⁽¹⁹⁾、との言葉や、エセ説教者のしるしは、都市や共同体に、それらの構成員の意に反しても、受け入れられようとするところにある、⁽²⁰⁾ という表現のなかに明示されているのである。

一方、ドミニコ会側は *societas voluntaria* を法的な意味で理解した。彼らは集合体コレクティヴを意味する名辞を修飾する語 \wedge *voluntarius* の解釈について、在俗教師、学生と見解を異にしたのである。ドミニコ会士は「ユニヴェルシタス」に因するインノケンチウス四世の法理を援用した。彼によれば「ユニヴェルシタス」を「ユニヴェルシタス」たらしめる *causa* は二つある。一つは、同一地域に居住し、日常的な必要に対処することに基盤を置く *causa realia* であり、これは *causa necessaria* なのである。他の一つは、構成員個々のイニシアチヴが主として機能することによって構成員が共通の活動に従事することに基盤をおく *causa personalia* であり、それが *causa voluntaria* なのである。この理論に立脚するドミニコ会士は、教師、学生の「共同体」がパリに存在するならば、パリの教師、学生はその者がいかなる者であれ、その「共同体」に参画することを *jus commune* は承認する、との結論に到達することになる。⁽⁸²⁾

三月一日付の仲裁文書ではパリ「大学」の組織について次のような事項が確認された。⁽⁸²⁾ ドミニコ会の神学講座は二講座をこえないこと。^(82-a) (a) ドミニコ会士である教師は講座担当教師であってもそうでなくても、在俗教師・学生の *societas* とは永久に分離される。但し、後者が自発的に迎え入れる場合は除く。^(82-b) (b) ドミニコ会に所属する神学教師の指導下にある学生は、その者がドミニコ会士でなければ、在俗教師、学生の *societas* に受け入れられ、また在俗教師の指導下にある学生は、ドミニコ会系教師、学生の *societas* に受け入れられる。^(82-c) (c) 在俗教師、学生はドミニコ会系教師、学生に敵対する規約と定めぬこと。また、彼らの *societas* 入会を断固拒否した宣誓を撤回すること。^(82-d) (d) ドミニコ会は、当該仲裁事項に反する命令を放棄し、ドミニコ会士を「大学」に受け入れることを拒否して破門された在俗教師、学生の赦免を教皇に要請すること。^(82-e) (e) ドミニコ会系教師は、教師職にある他の修道会士、司教座聖堂参事会員の *societas* に受け入れられることを得、これは、在俗教師の関知するところではない。^(82-f)

三月一日付の仲裁協定が、在俗教師側の主張する *societas voluntaria* 論を大節において承認したことは明らかで

あり、パリのストウディウムに、複数の *societas* が存在する可能性を認めたのである。⁽⁸³⁾

六月一七日付パリ司教宛の教勅において、アレキサンデル四世は三月一日付仲裁協定について、当該協定が「*Quasi legnum vitae*」に反するものであり、そこに定められた規定を無視することは、教皇に不正を働くことであると述べた。⁽⁸⁴⁾アレキサンデル四世にとって、仲裁協定は二重の意味で容認しがたいものであったと考えられる。一つには、それがパリのストウディウムに複数の修学者協団の存在を認めているからである。一三世紀初頭以来、歴代の教皇の 파리「大学」政策と言われるものは、パリのストウディウムを構成する教師、学生の共同体化を保護、援助することによって、カトリック教育、学問の領域の頂点に立つ、知的源泉として育成することにあつた。⁽⁸⁵⁾教皇庁にとって、三月一日付仲裁協定は、パリのストウディウムにシスマをもたらしものであつた。第二には、仲裁協定成立の経緯、決定事項が、パリ「大学」の支配者、立法者たらんとする教皇の権威を侵犯したからである。アレキサンデル四世は、ドミニコ公聖ジャック修道院長に宛た七月一日付書簡のなかで次のように述べた。△これまでに発せられた諸規定は、汝ら「ドミニコ会士たち」に対する好意にもとずいて定められた特別立法ではなく、パリのすべての教師、学生が従うよう義務づけられた一般立法なのである▽と。⁽⁸⁶⁾ローマ教皇はパリのストウディウムの法の上での支配者であることを鮮明に宣したのであり、ストウディウムの立法者の関知せぬところでなされたその改組が承認されることはあり得なかつた。

六月一七日付パリ司教宛教勅は、仲裁協定を否定するとともに、教皇命令の遵守を命じ、教皇命令に服さない教師、学生之首謀者としてギヨーム・ド・サン・タムール、ウード・ド・ドゥエ、ニコラ・ド・パール・シュール・オーブ *Nicolas de Bar-sur-Aube*、クレチアン・ド・ボーヴの四名の名を挙げ、彼らの *beneficium* と聖職者の *dignitas* の剝奪を宣し、彼らが教鞭をとることを禁止した。そして、托鉢修道会士の「大学」への入会に反対する者、彼らの教育活動を妨害する者も厳罰に処するようパリ司教に命じた。⁽⁸⁷⁾

六月二七日に、アレキサンデル四世は再びパリ司教に対して教勅を送り、托鉢修道会系教師、学生が「大学」に受け入れられるよう努力すべきこと、教皇の定めた規定に反するすべての決定は無効である旨命じた。⁽⁸⁹⁾ また教皇は同日、上述の四名の首謀者を王国から追放すること、とくにギヨーム・ド・サン・タムール、クレチアン・ド・ボーヴェを投獄するようルイ九世に要請したのである。⁽⁹⁰⁾

七月末、サンス、ランス両大司教区一七司教による二度目の調停工作も失敗する。ギヨーム・ド・サン・タムールはなおも戦いの継続を約束するが、その年の秋以降、在俗教師、学生の抵抗も終息の方向にむかった、と考えられる。一〇月には、「大学」側の首謀者と名指された者のうちウード・ド・ドゥエとクレチアン・ド・ボーヴェの兩名が、「Quasi lignum vitae」に同意すること、トマス・アキナス、ボナヴェントゥラの「大学」加入を認めること、「大学」の解体ならびに逃散に組しないことを誓ったのである。⁽⁹¹⁾ また、ギヨーム・ド・サン・タムールはその著書『De Periculis novissimorum temporum』を断罪され、その後、故郷へと追放されたのである。⁽⁹²⁾

〔註〕

- (15) C. U. P., no. 244, p. 276-277. 註 (48) 参照。
 (16) MCKEON, *op. cit.*, p. 658.
 (17) MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 590.
 (18) C. U. P., no. 247, p. 279-285. Cf. WYNGAERT, *op. cit.*, p. 382-383.
 (19-20) C. U. P., no. 247, p. 282, lignes 29 - p. 283, lignes 15.
 (21-22) *Ibid.*, p. 283, lignes 32-38.
 (23-24) *Ibid.*, p. 283, lignes 38 - p. 284, lignes 1-9.
 (25-26) *Ibid.*, p. 284 : Same si super observantia hujus statuti de lectionibus suspendendis et ejus quod premititur, videlicet de secretis et consiliis Universitatis minime revelandis, aliquam obligationem videritis deliberatione provida

statuendam, qua tam presentes magistri quam posterii ad ea explicite ac specialiter astringantur, vobis dummodo due partes magistrorum theologie facultatis et eodem modo due partes magistrorum singularium facultatum reliquarum, videlicet canonicarum, physicorum et etiam artistarum, suum super hoc voluerint prestare consensum, id faciendi liberam concedimus facultatem.

(45-6) *Ibid.*, p. 284, lignes 33- p. 285, lignes 5.

(45) DUREL, *op. cit.*, p. 154.

(46) *C. U. P.*, n^o. 249, p. 286-287.

(45) *Ibid.*, no. 248, p. 285-286.

(48) *Ibid.*, no. 256, p. 292-297. Cf. P. KIBRE, *Scholarly Privileges in the Middle Ages*, Cambridge, Mass., 1962, p. 107.

(45) MICHAUD-QUANTIN, *Universitas*, p. 212-213. 彼はまた「ユニヴァーシタスの消滅は、監督能力を有する権威者 autorité compétente なるが故に「ユニヴァーシタス」を不承認せしめて禁止する場合は、あるが「ユニヴァーシタス」の構成員が消滅した場合には、その起るべきではない。

(49) *C. U. P.*, no. 256, p. 293: a predictis collegio et consortio, sicut nobis a jure conceditur, sigillatim discessimus, ipsius Universitatis beneficiis et privilegiis renunciantes expresse, et sic renunciando juri nostro sine juris et mandati vestri offensa societatem eorum per viam juris duximus declinandam, Cf. MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 592.

(49) *C. U. P.*, no. 256, p. 293:atendentes etiam quod societas non per violentiam solet, sed per amicitiam copulari; considerantes nichilominus quod secundum juris normam in communionem aut societatem nemo compelli potest vel detineri invitus,

(49) *Ibid.*, no. 256 p. 294. : ut conqueri solent, non prohibeamus eos quominus tot scolas habeant et scolares, sive de secularibus sive de regularibus, quot habere volunt et possunt, nec quominus privilegiis nostris omnibus tam ipsi quam eorum auditores gaudeant, quemadmodum et nos ipsi in nullo etiam volumus, ut nobis inferiores aut posteriores existant. Nos enim nichil ab esi exigimus, nisi ut nos ex una parte civitatis patiantur pacifice et

quiete, nec ad domos aut scholas nostras seu etiam ad conventus nostros, in quibus magistri non nisi rogati conveniunt, sicut nec consuetum exiti, nobis invidis se ingerant violenter.

田中峰雄「パリ大学の対修道者闘争とフロンテスニコ会」一九二・一九三頁。

(63) 「大学」の解体が実際に行なわれたかどうかについて、レフ、デュフエイヌ、マッキーソンの研究者はともにそれを否定的で
ある。 Cf. RASHDALL, *op. cit.*, p. 384 ; LEFF, *op. cit.*, p. 46-47 ; DUFELL, *op. cit.*, 171 ; MCKEON, *op. cit.*, p. 663-664.

(64) *C. U. P.*, no. 256, p. 292.

(65) MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 593. *C. U. P.*, no. 256, p. 296.

(66) *C. U. P.*, no. 259, p. 298-299.

(67) *Ibid.*, no. 260, p. 299.

(68) *Ibid.*, no. 261, p. 299-300.

(69) *Ibid.*, no. 262, p. 300-301.

(70) *loc. cit.*; Cum etiam Universitatis nomine in prefata ordinatione nostra sepius repetito intelligamus et velimus tam supradictos recedentes ab Universitatis collegio, quam in ipso etiam remanentes ad omnia que ordinatio nostra continet, pariter obligari.

(71) Cf. MICHAUD-QUANTIN, *Universitas*, p. 55. 彼は次のように述べている。「十三世紀中葉、托鉢修道会問題が起つたやい、例外的なケースとして教師団 corps professoral が法的に消滅したが、その時には、「ナチオ」に集合した学生が「大学」を形成した。なお「ナチオ」については、拙稿「六一頁および註(71)―(75)を参照。

(72) MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 594. シュロー・カントンは明らかに「こうした状況は、同時代の数多くの collectivité が存在していた状況」をなわち「都市の住民は commune に所属せねばならず、都市である職業に就こうとする者は、手工業者であれ、商人であれ corporation に属せねばならなかった」という状況と同じであった」と指摘する。

(73) *C. U. P.*, no. 263, p. 301-302.

(74) *Ibid.*, no. 267, p. 304.

(75) *Ibid.*, no. 265, p. 302-303. cf. *M. T.*, no. 360.

- (76) この間の事実関係は継続してある。註にその点に参考をたす。 Le Nain de Tillemont, *Vie de saint Louis*, t. VI, éd. par J. DE GAULLE, Paris, 1851 (réimprimée, New York, 1965), p. 182-185; *Mansi*, vol. XXIII, col. 917-920. ; HERFEL-LECLERCQ, *Histoire des Conciles*, t. IV, 1ère partie, Paris, 1914 (réimprimée, Hildesheim, 1973), p. 82-83. ; DUFREIL, *op. cit.*, p. 203-204. ; *Idem*, Le roi Louis dans la querelle des Mendicants et des Seculiers (Université de Paris, 1245-1270) dans *Septième centenaire de la mort de saint Louis, Actes des Colloques de Royanmont et de Paris (21-27 mai 1970)*, Paris, 1976, p. 286. 以下の註(77)の引用文献はこれに於て仲裁活動の中心であるのより開権された地方教会全議の関係者であるが、その全議が西大司教区(サント・ランス・ルーアン・ブルジョ)に属する三司教区に成る全議であることの史的根拠は管区に限らずである。
- (77) Les «Responsiones» de Guillaume de Saint-Amour, éd. par E. FARAL, dans *Archives d'Histoire doctrinale et littéraire du Moyen Age*, t. XVIII (1951), [以下「Responsiones」の語句は] p. 345-346.
- (78) MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 596. 以下の *Universitas*, p. 211.
- (79) *Responsiones*, p. 345. : Primo dixit eos [Fratres] non esse admittendos ad societatem nostram scolasticam, nisi de voluntate nostra, quia societas non debet esse coacta, sed voluntaria et gratuita; 田中雄雄「パリ大学の発展と中世のユニバーシティ」一三三頁参照。
- (80) *Responsiones*, p. 350. : Item, dixit in sermone Ascensionis Domini quod signum falsorum praedicatorum est quod volunt recipi in aliqua civitate, vel castro, vel societate, contradicentibus illis qui sunt de societate illa.
- (81) 註(8)に同く。以下の語句は jus commune 的のシムエ・タンマンの語句の「droit commun」を誤解した。
- (82) *C.U.P.*, no. 268, p. 304-305. Cf. MORTIER, *op. cit.*, p. 422.
- (83-84) *C.U.P.*, p. 304, lignes 5-6.
- (85-86) *Ibid.*, p. 304, lignes 6-8.
- (87-88) *Ibid.*, p. 304, lignes 9-13.
- (89-90) *Ibid.*, p. 304, lignes 13 - p. 305, lignes 3.
- (91-92) *Ibid.*, p. 305, lignes 4-7.
- (93-94) *Ibid.*, p. 307, lines 7-9.

- (83) この仲裁は、田中氏が述べるごとく（「パリ大学の対修道者闘争とフランチェスコ会」一九〇頁）、ドミニコ会の神学研究と教育とを修道院内に限定することになるのであろうか。パリに複数の教師・学生の共同体が並存することがこの仲裁によって可能となったのであって、ドミニコ会の研究、教育活動は変更を蒙ることはなかったと考えられる。問題は教育と研究にたずさわる者が形成する *societas* の分離、並存にあった。
- (84) C. U. P., no. 280, p. 319. なお、三月から六月までの間にアレキサンデル四世がパリ「大学」の問題に関してとった措置について *Ibid.*, no. 269, p. 305-306, no. 270, p. 306. no. 271, p. 307-308, no. 272, p. 308-309, no. 275, p. 314-315. を参照。
- (85) Cf. E. GILSON, *La philosophie au Moyen Age*, 2^e éd., Paris, 1962, p. 394-397. ; J. VERGER, *op. cit.*, p. 32.
- (86) C. U. P., no. 284, p. 327. Cf. MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 597.
- (87) C. U. P., no. 280, p. 319-323.
- (88) *Ibid.*, no. 281, p. 323-324.
- (89) *Ibid.*, no. 282, p. 324-325.
- (90) *Responsiones*, p. 356. [43].
- (91) C. U. P., no. 293, p. 338-340.
- (92) *Ibid.*, no. 288, p. 331-333. KIBRE, *op. cit.*, p. 112-114.

む す び

以上から、我々は結論として次のような知見を得ることができる。

托鉢修道会士の地位をめぐって繰りひろげられた対立は、パリ「大学」の裁治権と自己規制権を発動せしめた。「大学」はそれらの権利の行使が、完全に「大学」の掌中にあると理解した。また、「大学」の団結権そのものがその構成員の自由意思にもとづくものである、と主張した。

この托鉢修道会問題に介入した教皇は、パリ「大学」側の権利そのものは認めつつも、その権利の行使が無制限になされ得るものではなく、教皇の監督権の対象となることを示した。そして教皇は、「大学」といえども完全な自治団体ではあり得ず、⁽⁹³⁾ 教皇の権威と教皇の定める「法」に服さねばならぬと主張し、現実に、それを「大学」に課したのである。ロベール・ド・クールソンの規約や「Parens scientiarum」を通しての教皇の「大学」への介入が「ウニヴェルシタス」の形成を援助するという性格をもつものであったのと比して、托鉢修道会との対立事件に介入した教皇（とりわけアレキサンデル四世）の施策は、パリ「大学」を教皇の権威と法とに服させるものであったと解されよう。また我々は、この間の教皇の「大学」論が、「ウニヴェルシタス」一般に適用され得る法理にもとづいていたことをみた。これらの上に立って、いわゆるパリ「大学」の教皇庁直属化が行なわれカトリック教会内の一制度としてのパリ大学の地位が定まることになったのである。

托鉢修道会問題が「大学」の組織に与えた影響については、ラッシュドールをはじめとする先人の研究につけ加えて、次の点を指摘できよう。一つは、「学部」の成立、四「学部」併存の時期を一二五〇年以降に求めるとき、⁽⁹⁴⁾ パリの在俗教師の結束が強力に發揮された、托鉢修道会との対立が、その要因となったであろう、と考えられることである。現に、四「学部」の名を記する最初の「大学」側の史料は、一二五四年二月四日付の「マニフェスト」である。第二に、「ナチオ」についてである。「大学」解体にさいし、パリのストゥディウムに存在した団体は「ナチオ」のみであり、「Radix amaritudinis」ならびに一二五四年の仲裁文書に押印したのは四「ナチオ」であった。先に述べたごとく、「ナチオ」は「大学」とは法的に次元を異にしているが、自由科の活動の実体を担っていた。そして、本来、「大学」構成員の個人的な生活の便宜のために形成した団体であり、その意味では、在俗教師・学生が主張する、自由意思 voluntas にもとづく団体は「ナチオ」において具現されたと言えよう。「大学」そのものは修道士をうけ入れた。だが、「ナチオ」は、修道会士がその一員となることを望まなかったにせよ、彼らを拒否しつづける

のである。⁽⁸⁵⁾

パリ「大学」において、托鉢修道会士との制度史的対立と並行して、彼らと在俗教師との間に、托鉢修道会の存在形態・活動形態をめぐって論争が展開される。それについての考察は他日を期したい。

〔註〕

- (85) Cf. F. OLIVIER-MARTIN, *L'organisation corporative de la France d'ancien régime*, Paris, 1938, p. 13.
- (94) 森洋、前掲論文
- (95) RASHDALL, *op. cit.*, p. 392. MICHAUD-QUANTIN, *Le droit universitaire*, p. 599.